



平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月19日

上場取引所 東

上場会社名 NKSJホールディングス株式会社
コード番号 8630 URL <http://www.nksj-hd.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻田 謙悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長 (氏名) 田村 和久

TEL 03(3349)6534

四半期報告書提出予定日 平成25年11月28日 配当支払開始予定日

平成25年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	1,459,650	6.9	53,702	—	29,167	—
25年3月期中間期	1,365,708	△2.6	△55,002	—	△37,329	—

(注) 包括利益 26年3月期中間期 133,791百万円 (—%) 25年3月期中間期 △120,771百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円銭	円銭
26年3月期中間期	70.42	70.29
25年3月期中間期	△89.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期中間期	9,394,406	—	1,386,591	—	14.7
25年3月期	9,178,198	—	1,283,488	—	13.9

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 1,376,778百万円 25年3月期 1,276,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	—	—	60.00	60.00
26年3月期	—	30.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,910,000	2.3	138,000	31.7	72,000	65.1	173.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) Maritima Seguros S.A.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

26年3月期中間期	415,352,294 株	25年3月期	415,352,294 株
26年3月期中間期	3,752,707 株	25年3月期	626,137 株
26年3月期中間期	414,181,269 株	25年3月期中間期	415,069,962 株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
4. 補足情報	12
(1) 損益の状況（連結）	12
(2) 種目別保険料・保険金（連結）	13
(3) 生命保険関係（連結）	14
(4) 有価証券関係（連結）	15
(5) デリバティブ取引関係（連結）	16

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた経済政策等の影響もあり個人消費が持ち直し、公共投資は東日本大震災からの復興需要等により堅調に推移しました。また、輸出が持ち直し、生産も増加傾向にあることから、景気は全体として緩やかに回復してきました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆3,550億円、資産運用収益が981億円、その他経常収益が64億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて939億円増加して1兆4,596億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆1,670億円、資産運用費用が123億円、営業費及び一般管理費が2,181億円、その他経常費用が84億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて147億円減少して1兆4,059億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前中間連結会計期間に比べて1,087億円増加して537億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主利益を加減した中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて664億円増加して291億円の中間純利益となりました。

当社グループの報告セグメント別の業績は次のとおりです。

① 損害保険事業

正味収入保険料は前中間連結会計期間に比べて803億円増加し、1兆1,189億円となりました。中間純損益は前中間連結会計期間に比べて643億円増加し、263億円の中間純利益となりました。

② 生命保険事業

生命保険料は前中間連結会計期間に比べて99億円増加し、1,339億円となりました。中間純損益は前中間連結会計期間に比べて17億円増加し、22億円の中間純利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結総資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度に比べて2,162億円増加し、9兆3,944億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期（通期）の連結業績予想は、中間期の連結業績等を勘案して平成25年5月20日の決算短信で公表した連結業績予想を変更し、経常収益2兆9,100億円、経常利益1,380億円、当期純利益720億円の見通しとしております。

業績予想の前提となる保険引受に係る見通しは、過去からの業績動向などを勘案した予測に基づいており、自然災害による正味支払保険金は465億円を織り込んでおります。資産運用に係る見通しにつきましては、株式相場、市場金利および為替レートともに平成25年9月末の水準で推移するものと仮定しております。また、希望退職者の募集に伴う追加費用につきましては、応募者が定員に達する等の前提のもと、57億円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	513,739	458,409
コールローン	66,700	84,000
買現先勘定	80,483	7,499
買入金銭債権	21,969	18,194
金銭の信託	69,179	91,140
有価証券	6,596,246	6,918,284
貸付金	635,239	620,945
有形固定資産	355,792	353,776
無形固定資産	56,896	68,124
その他資産	643,596	675,509
繰延税金資産	107,938	69,837
支払承諾見返	35,200	34,210
貸倒引当金	△4,783	△5,525
資産の部合計	9,178,198	9,394,406
負債の部		
保険契約準備金	7,081,082	7,222,137
支払準備金	1,001,993	1,024,826
責任準備金等	6,079,088	6,197,311
社債	261,560	261,560
その他負債	352,898	318,013
退職給付引当金	103,244	106,305
役員退職慰労引当金	53	52
賞与引当金	23,088	25,114
役員賞与引当金	290	—
特別法上の準備金	35,519	39,682
価格変動準備金	35,519	39,682
繰延税金負債	1,772	738
支払承諾	35,200	34,210
負債の部合計	7,894,710	8,007,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	438,567	438,550
利益剰余金	181,149	185,433
自己株式	△1,122	△8,966
株主資本合計	718,640	715,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579,284	669,282
繰延ヘッジ損益	7,653	6,600
為替換算調整勘定	△29,309	△14,168
その他の包括利益累計額合計	557,628	661,714
新株予約権	2,027	1,916
少数株主持分	5,191	7,896
純資産の部合計	1,283,488	1,386,591
負債及び純資産の部合計	9,178,198	9,394,406

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	1,365,708	1,459,650
保険引受収益	1,286,775	1,355,040
(うち正味収入保険料)	1,038,607	1,118,951
(うち収入積立保険料)	72,354	70,123
(うち積立保険料等運用益)	26,278	24,558
(うち生命保険料)	123,980	133,951
(うち支払備金戻入額)	11,203	3,546
(うち責任準備金等戻入額)	12,228	—
資産運用収益	73,229	98,126
(うち利息及び配当金収入)	73,620	79,780
(うち金銭の信託運用益)	124	1,758
(うち売買目的有価証券運用益)	56	—
(うち有価証券売却益)	17,896	35,123
(うち積立保険料等運用益振替)	△26,278	△24,558
その他経常収益	5,704	6,483
経常費用	1,420,711	1,405,947
保険引受費用	1,087,148	1,167,088
(うち正味支払保険金)	666,419	640,555
(うち損害調査費)	66,110	68,136
(うち諸手数料及び集金費)	187,035	201,464
(うち満期返戻金)	135,021	126,531
(うち生命保険金等)	29,169	32,424
(うち責任準備金等繰入額)	—	95,448
資産運用費用	114,506	12,313
(うち金銭の信託運用損)	99	457
(うち売買目的有価証券運用損)	—	181
(うち有価証券売却損)	1,126	1,400
(うち有価証券評価損)	105,977	2,524
営業費及び一般管理費	213,907	218,116
その他経常費用	5,149	8,430
(うち支払利息)	3,790	5,872
経常利益又は経常損失(△)	△55,002	53,702

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益	10,789	641
固定資産処分益	225	299
特別法上の準備金戻入額	10,464	—
価格変動準備金戻入額	10,464	—
その他特別利益	99	342
特別損失	3,399	14,967
固定資産処分損	183	985
減損損失	533	3,215
特別法上の準備金繰入額	—	4,162
価格変動準備金繰入額	—	4,162
その他特別損失	2,682	6,603
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△47,612	39,376
法人税及び住民税等	2,733	4,169
法人税等調整額	△13,078	5,802
法人税等合計	△10,345	9,971
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失(△)	△37,267	29,404
少数株主利益	62	237
中間純利益又は中間純損失(△)	△37,329	29,167

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失(△)	△37,267	29,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,194	90,182
繰延ヘッジ損益	1,614	△1,053
為替換算調整勘定	2,834	14,563
持分法適用会社に対する持分相当額	△759	693
その他の包括利益合計	△83,504	104,386
中間包括利益	△120,771	133,791
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△120,836	133,253
少数株主に係る中間包括利益	64	537

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,045	100,045
当中間期末残高	100,045	100,045
資本剰余金		
当期首残高	438,562	438,567
当中間期変動額		
自己株式の処分	△1	△16
当中間期変動額合計	△1	△16
当中間期末残高	438,561	438,550
利益剰余金		
当期首残高	172,868	181,149
当中間期変動額		
剰余金の配当	△33,186	△24,883
中間純利益又は中間純損失(△)	△37,329	29,167
連結範囲の変動	△1,175	—
当中間期変動額合計	△71,691	4,283
当中間期末残高	101,177	185,433
自己株式		
当期首残高	△1,044	△1,122
当中間期変動額		
自己株式の取得	△6	△8,318
自己株式の処分	679	474
当中間期変動額合計	672	△7,844
当中間期末残高	△371	△8,966
株主資本合計		
当期首残高	710,431	718,640
当中間期変動額		
剰余金の配当	△33,186	△24,883
中間純利益又は中間純損失(△)	△37,329	29,167
自己株式の取得	△6	△8,318
自己株式の処分	678	457
連結範囲の変動	△1,175	—
当中間期変動額合計	△71,019	△3,577
当中間期末残高	639,412	715,063

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	326,591	579,284
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△87,156	89,998
当中間期変動額合計	△87,156	89,998
当中間期末残高	239,435	669,282
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,660	7,653
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,614	△1,053
当中間期変動額合計	1,614	△1,053
当中間期末残高	7,275	6,600
為替換算調整勘定		
当期首残高	△49,141	△29,309
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,034	15,140
当中間期変動額合計	2,034	15,140
当中間期末残高	△47,106	△14,168
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	283,111	557,628
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△83,506	104,086
当中間期変動額合計	△83,506	104,086
当中間期末残高	199,604	661,714
新株予約権		
当期首残高	2,409	2,027
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△257	△111
当中間期変動額合計	△257	△111
当中間期末残高	2,152	1,916
少数株主持分		
当期首残高	4,624	5,191
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	60	2,705
当中間期変動額合計	60	2,705
当中間期末残高	4,684	7,896

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	1,000,577	1,283,488
当中間期変動額		
剰余金の配当	△33,186	△24,883
中間純利益又は中間純損失(△)	△37,329	29,167
自己株式の取得	△6	△8,318
自己株式の処分	678	457
連結範囲の変動	△1,175	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△83,703	106,680
当中間期変動額合計	△154,722	103,103
当中間期末残高	845,854	1,386,591

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率
		(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
経 常	保 険 引 受 収 益	1,286,775	1,355,040	68,265	5.3%
	(うち正味収入保険料)	(1,038,607)	(1,118,951)	(80,344)	(7.7)
	(うち収入積立保険料)	(72,354)	(70,123)	△2,231	△3.1
	(うち生命保険料)	(123,980)	(133,951)	(9,970)	(8.0)
	保 険 引 受 費 用	1,087,148	1,167,088	79,939	7.4
	(うち正味支払保険金)	(666,419)	(640,555)	△25,863	△3.9
	(うち損害調査費)	(66,110)	(68,136)	(2,026)	(3.1)
	(うち諸手数料及び集金費)	(187,035)	(201,464)	(14,429)	(7.7)
	(うち満期返戻金)	(135,021)	(126,531)	△8,489	△6.3
(うち生命保険金等)	(29,169)	(32,424)	(3,254)	(11.2)	
損	資 産 運 用 収 益	73,229	98,126	24,897	34.0
	(うち利息及び配当金収入)	(73,620)	(79,780)	(6,159)	(8.4)
	(うち有価証券売却益)	(17,896)	(35,123)	(17,227)	(96.3)
	資 産 運 用 費 用	114,506	12,313	△102,192	△89.2
	(うち有価証券売却損)	(1,126)	(1,400)	(273)	(24.2)
(うち有価証券評価損)	(105,977)	(2,524)	△103,452	△97.6	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	213,907	218,116	4,208	2.0
	そ の 他 経 常 損 益	555	△1,946	△2,501	△450.6
	経 常 利 益 (△ は 損 失)	△55,002	53,702	108,705	—
特 別 損 益	特 別 利 益	10,789	641	△10,147	△94.1
	特 別 損 失	3,399	14,967	11,568	340.3
	特 別 損 益	7,390	△14,326	△21,716	△293.9
税金等調整前中間純利益(△は損失)		△47,612	39,376	86,989	—
法 人 税 及 び 住 民 税 等		2,733	4,169	1,436	52.5
法 人 税 等 調 整 額		△13,078	5,802	18,880	—
法 人 税 等 合 計		△10,345	9,971	20,316	—
少数株主損益調整前中間純利益(△は損失)		△37,267	29,404	66,672	—
少 数 株 主 利 益		62	237	174	277.8
中 間 純 利 益 (△ は 損 失)		△37,329	29,167	66,497	—

(2) 種目別保険料・保険金 (連結)

元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	186,333	15.6	2.5	202,073	15.7	8.4
海上	31,424	2.6	△0.8	38,400	3.0	22.2
傷害	151,568	12.7	△3.9	151,118	11.7	△0.3
自動車	513,468	43.0	2.8	544,468	42.3	6.0
自動車損害賠償責任	146,553	12.3	4.3	161,925	12.6	10.5
その他	164,935	13.8	4.9	188,313	14.6	14.2
合計	1,194,284	100.0	2.2	1,286,300	100.0	7.7
(うち収入積立保険料)	(72,354)	(6.1)	(△9.4)	(70,123)	(5.5)	(△3.1)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	120,149	11.6	△1.1	141,063	12.6	17.4
海上	24,562	2.4	△1.9	28,897	2.6	17.7
傷害	100,642	9.7	1.6	102,205	9.1	1.6
自動車	513,634	49.5	2.8	544,253	48.6	6.0
自動車損害賠償責任	139,206	13.4	11.2	145,941	13.0	4.8
その他	140,412	13.5	1.6	156,589	14.0	11.5
合計	1,038,607	100.0	3.0	1,118,951	100.0	7.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	112,879	16.9	△44.0	86,630	13.5	△23.3
海上	11,640	1.7	△15.2	15,624	2.4	34.2
傷害	50,209	7.5	△1.3	51,970	8.1	3.5
自動車	314,551	47.2	2.8	303,023	47.3	△3.7
自動車損害賠償責任	116,461	17.5	2.5	114,148	17.8	△2.0
その他	60,676	9.1	△2.4	69,158	10.8	14.0
合計	666,419	100.0	△10.9	640,555	100.0	△3.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(3) 生命保険関係(連結)

生命保険料

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成24年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成25年9月30日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
生 命 保 険 料	123,980	1.2	133,951	8.0

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保有契約高

区 分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個 人 保 険	19,604,914	20,163,444	2.8
個 人 年 金 保 険	285,051	283,376	△0.6
団 体 保 険	3,191,152	4,344,184	36.1
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注)1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成24年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成25年9月30日〕		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個 人 保 険	1,401,490	1,401,490	—	1,334,046	1,334,046	—
個 人 年 金 保 険	4,817	4,817	—	3,523	3,523	—
団 体 保 険	29,159	29,159	—	282,461	282,461	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注)1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

新契約年換算保険料(個人保険・個人年金保険)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成24年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成25年9月30日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
新契約年換算保険料	17,305	△11.1	15,271	△11.8

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(4) 有価証券関係 (連結)

1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え るもの	公 社 債	1,213,783	1,354,093	140,310	1,214,184	1,326,715	112,531
	外 国 証 券	10,505	10,715	209	11,234	11,656	422
	小 計	1,224,289	1,364,808	140,519	1,225,418	1,338,372	112,953
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	公 社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	4,357	4,319	△37	835	814	△20
	小 計	4,357	4,319	△37	835	814	△20
合計		1,228,646	1,369,128	140,482	1,226,253	1,339,187	112,933

2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	2,465,919	2,335,246	130,673	2,422,447	2,319,024	103,422
	株 式	1,278,449	661,719	616,730	1,479,979	697,624	782,355
	外 国 証 券	910,155	810,619	99,535	958,511	872,022	86,488
	そ の 他	58,087	48,488	9,598	54,468	46,947	7,521
	小 計	4,712,611	3,856,074	856,537	4,915,407	3,935,619	979,788
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	54,401	55,074	△672	108,509	109,516	△1,007
	株 式	167,690	180,774	△13,084	112,474	119,485	△7,011
	外 国 証 券	240,399	255,984	△15,584	367,100	387,163	△20,063
	そ の 他	45,167	45,673	△506	28,092	28,395	△303
	小 計	507,658	537,506	△29,848	616,176	644,562	△28,385
合計		5,220,270	4,393,581	826,689	5,531,584	4,580,181	951,402

(注)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。 2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。	1. 同左 2. 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について37,113百万円(うち、公社債1,130百万円、株式35,183百万円、外国証券799百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて641百万円(うち、株式621百万円、その他20百万円)減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当中間連結会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について2,447百万円(うち、株式1,425百万円、外国証券1,022百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて76百万円(うち、株式70百万円、外国証券6百万円)減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(5) デリバティブ取引関係 (連結)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

1. 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	17,159	—	△467	△467	5,100	—	18	18
	ユーロ	4,514	—	155	155	—	—	—	—
	買建								
	トルコ・リラ	3,521	—	△39	△39	3,432	—	△31	△31
	ユーロ	4,671	—	△20	△20	—	—	—	—
合計		—	—	△372	△372	—	—	△13	△13

(注)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
時価の算定方法 先物相場を使用しております。 また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の 「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物 相場を使用しております。	時価の算定方法 同左

2. 株式関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	—	—	—	—	66,569	—	△436	△436
合計		—	—	—	—	—	—	△436	△436

(注)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
—	時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。

3. 債券関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売 建	—	—	—	—	2,295	—	△10	△10
合 計		—	—	—	—	—	—	△10	△10

(注)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
—	時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。

4. その他

区分	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売 建	6,000	—	3	3	—	—	—	—
	天候デリバティブ取引 売 建	2,499 (68)	726 (24)	△52	16	2,595 (76)	720 (24)	△30	45
	地震デリバティブ取引 売 建	10,440 (421)	60 (1)	△13	407	10,182 (397)	730 (21)	△25	372
	買 建	8,676 (1,007)	7,128 (866)	644	△363	8,415 (746)	6,498 (662)	489	△257
合 計		—	—	582	64	—	—	433	160

(注)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1. 時価の算定方法 (1) クレジットデリバティブ取引 取引先金融機関から提示された価格によっております。 (2) 天候デリバティブ取引 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。 (3) 地震デリバティブ取引 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。 2. 天候デリバティブ取引および地震デリバティブ取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額であります。	1. 時価の算定方法 (1) 天候デリバティブ取引 同左 (2) 地震デリバティブ取引 同左 2. 同左